amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

グローバル３倍３分法ファンド（隔月分配型）

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第43期（決算日2025年11月21日）　第44期（決算日2026年１月21日）　第45期（決算日2026年３月23日）

作成対象期間（2025年９月23日～2026年３月23日）

第45期末（2026年３月23日）	
基準価額	10,703円
純資産総額	50,292百万円
第43期～第45期	
騰落率	3.1%
分配金（税込み）合計	342円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル３倍３分法ファンド（隔月分配型）」は、2026年３月23日に第45期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<944440>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.amova-am.com

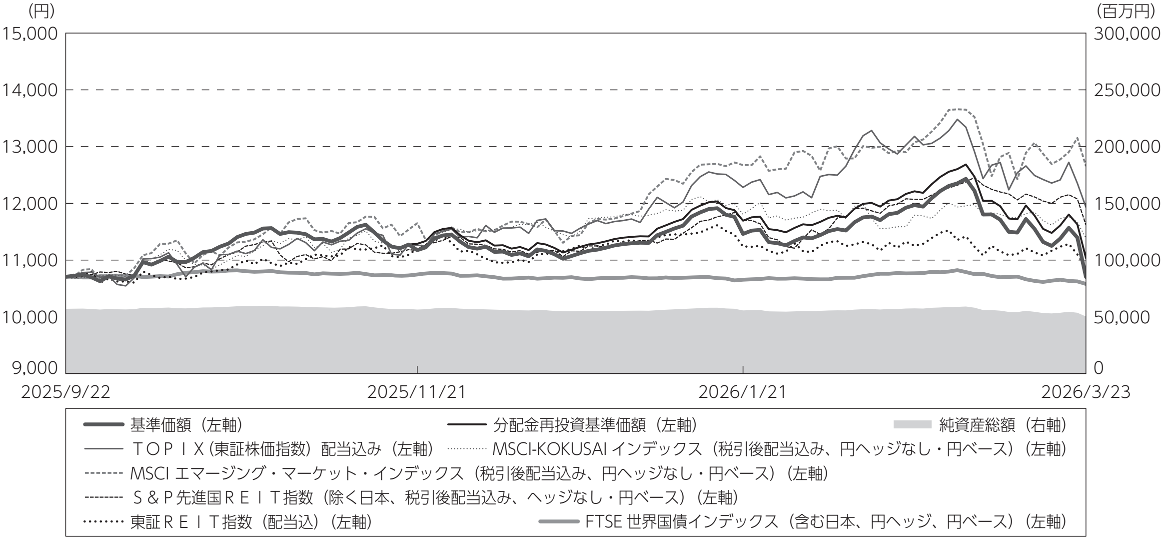
当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年９月23日～2026年３月23日）



第43期首：10,706円
第45期末：10,703円（既払分配金（税込み）：342円）
騰　落　率：　　3.1％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み、MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし･円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）、東証ＲＥＩＴ指数（配当込）およびFTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は、作成期首（2025年９月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み、MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）、東証ＲＥＩＴ指数（配当込）およびFTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

　当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信（ＲＥＩＴ）および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・国内株式市場、海外株式市場、新興国株式市場が上昇したこと。
・国内のＲＥＩＴ市場や海外のＲＥＩＴ市場が上昇したこと。
・アメリカドルやユーロ、イギリスポンド、オーストラリアドルが円に対して上昇したこと。

＜値下がり要因＞

・国内外の債券利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

１万口当たりの費用明細

(2025年9月23日～2026年3月23日)

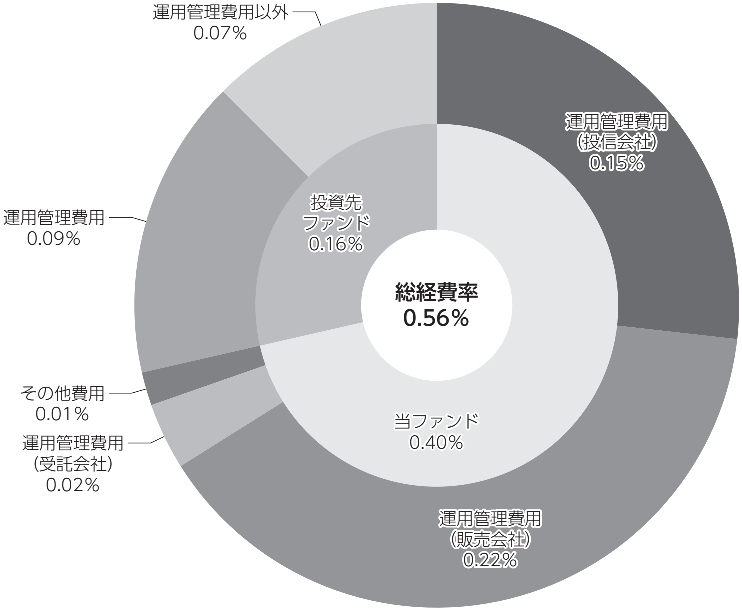
項目	第43期～第45期 金額	第43期～第45期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	23	0.197	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(9)	(0.077)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(13)	(0.110)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.005)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合計	24	0.204	
作成期間の平均基準価額は、11,450円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

（参考情報）

◯総経費率

　作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56％です。



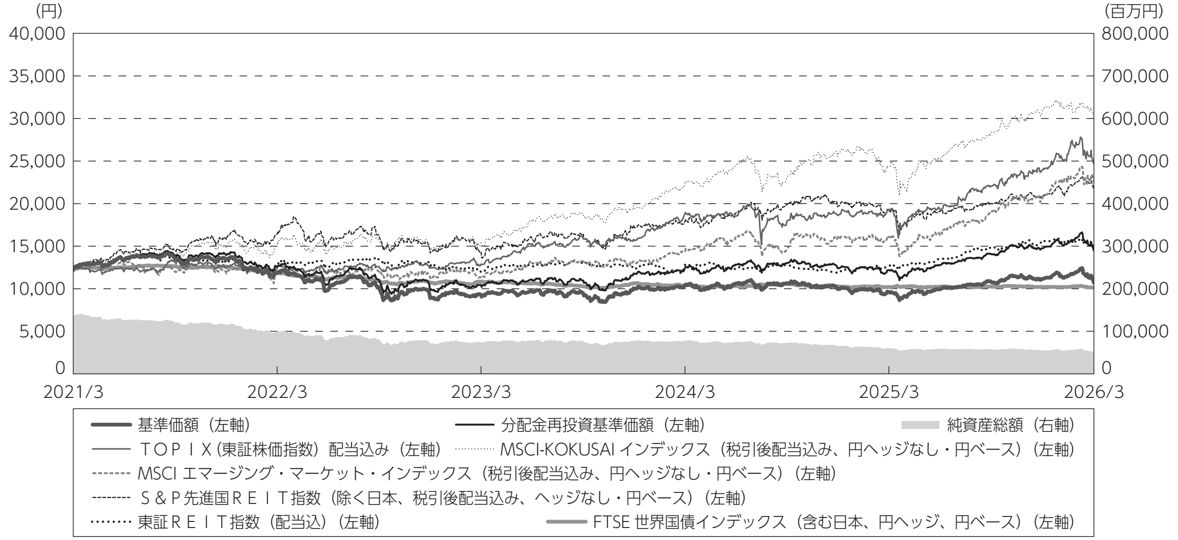
（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**0.56**
①当ファンドの費用の比率	0.40
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.09
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

(2021年3月22日～2026年3月23日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み、MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）、東証ＲＥＩＴ指数（配当込）およびFTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は、2021年３月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

		2021年３月22日 決算日	2022年３月22日 決算日	2023年３月22日 決算日	2024年３月21日 決算日	2025年３月21日 決算日	2026年３月23日 決算日
基準価額	(円)	12,459	11,872	9,259	10,381	9,578	10,703
期間分配金合計(税込み)	(円)	－	783	604	584	616	647
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	1.2	△ 17.2	19.0	△ 2.0	18.7
ＴＯＰＩＸ(東証株価指数)配当込み騰落率	(%)	－	△ 0.8	4.3	46.1	2.6	27.4
MSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み､円ヘッジなし･円ベース)騰落率	(%)	－	22.2	1.1	45.5	8.8	24.2
MSCI エマージング･マーケット･インデックス(税引後配当込み､円ヘッジなし･円ベース)騰落率	(%)	－	△ 6.0	△ 3.0	26.6	11.9	40.2
Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数(除く日本､税引後配当込み､ヘッジなし･円ベース)騰落率	(%)	－	31.7	△ 12.9	25.1	7.1	13.1
東証ＲＥＩＴ指数(配当込)騰落率	(%)	－	3.8	△ 6.8	6.0	△ 0.7	17.9
FTSE世界国債インデックス(含む日本､円ヘッジ､円ベース)騰落率	(%)	－	△ 4.9	△ 9.0	△ 3.6	△ 1.8	△ 1.0
純資産総額	(百万円)	138,848	99,015	74,644	78,032	60,178	50,292

(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
(注) ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み、MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）、東証ＲＥＩＴ指数（配当込）およびFTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2025年9月23日～2026年3月23日）

（市況）

国内株式市場では、期間の初めと比べて東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）および日経平均株価指数はともに上昇しました。期間の初めから2026年２月下旬にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長が利下げに慎重な姿勢を示しＦＲＢによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、ＦＲＢによる追加利下げ観測に加えて、米国の生成ＡＩ（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したことや、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったことなどから、国内市場の株価は上昇しました。３月上旬から期間末にかけては、米国とイスラエルによるイランへの攻撃が始まり、イランによる原油輸送の要衝であるホルムズ海峡の事実上の封鎖を受けて、原油価格が高騰し世界の景気を冷やすとの懸念が高まったことなどから、国内市場の株価は下落しました。

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は概して上昇しました。期間の初めから2025年12月下旬にかけては、米国の対中国関税の見送りや中国によるレアアース輸出規制の延期を背景に米国と中国との対立への警戒感が後退したことや、ＦＲＢやイングランド銀行（ＢＯＥ）が利下げを実施したこと、主要ハイテク企業の決算が堅調となり生成ＡＩの関連需要が期待されたことなどから、欧米諸国の株価は総じて上昇しました。2026年１月から期間末にかけては、米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを背景に、同国の石油利権に再参入できるとの期待が高まり欧米のエネルギー株が大幅高となったことや、米国連邦最高裁判所が下した相互関税の違憲判決を受け、米国向けの輸出拡大への期待から米国以外の輸出関連株が買われたことなどが支援材料となったものの、ＦＲＢによる利下げ観測が後退したことや、米国とイランの軍事衝突を受けて原油高に伴なうインフレ高進への警戒感が強まったことなどから、欧米諸国などの株価は概して下落しました。

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は概して上昇しました。インドと米国との貿易交渉の難航を受けたインドの景気減速懸念や、中国政府が全国人民代表大会（全人代、日本の国会に相当）において2026年の実質経済成長率の目標を引き下げたこと、米国とイランの軍事衝突を受けたインフレ懸念を背景にＦＲＢによる利下げ観測が後退し米国の長期金利が上昇傾向となったことなどが株価の重しとなったものの、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを受けて、中南米を巡る政治改革や米国寄りの右派政権の誕生への期待が高まったこと、金をはじめとする商品市況が上昇し産出国の追い風となったこと、ＡＩの普及による破壊的な変化への懸念が広がる一方、ＡＩインフラを支えるアジアの関連株が上昇したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。

国内のＲＥＩＴ市場では、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。日銀が2026年度の物価見通しを上方修正したことや、国内長期金利が上昇したことなどがＲＥＩＴ価格の重しとなったものの、都心部オフィスの平均賃料の上昇が継続したことに加え空室率が低下したことや、衆議院選挙での与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり、積極財政が進むとの見方から国内株式市場が上昇したことなどが支援材料となり、ＲＥＩＴ市場は上昇しました。

海外のＲＥＩＴ市場では、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2026年２月下旬にかけては、オーストラリアの雇用統計や消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を上回ったことを背景に、オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）が政策金利を引き上げ、また追加利上げが意識されたことなどが、ＲＥＩＴ価格の重しとなったものの、欧州中央銀行（ＥＣＢ）がユーロ圏の実質成長率見通しを上方修正したことや、ＦＲＢ議長が米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）後の記者会見で、経済成長見通しについて明確な改善がみられるとの認識を示したこと、欧米の長期金利が概して低下したことなどから、同指数は上昇しました。３月上旬から期間末にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けた中東情勢の緊迫化から原油や天然ガスの価格が急騰しインフレ懸念が強まったことや、それらを背景に欧米の長期金利が上昇し、主要な株式市場が軟調に推移したことなどから、同指数は下落しました。

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇しました。財務省が発表した2026年度国債発行計画で、前年度当初予算比で超長期国債の発行額が減らされ需給の安定化が意識されたこと、与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し過度な財政悪化懸念が後退したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権の発足を受けて、バランスの取れた経済対策への期待が高まったことや、日銀が2025年12月に金融正常化の一環として追加利上げを進めたこと、衆議院選挙での与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり積極財政が進むとの見方が強まったこと、米国とイランの軍事衝突を背景とした原油高に伴なうインフレ高進への懸念が高まったことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇しました。期間の初めから2026年２月下旬にかけては、欧州連合（ＥＵ）が市場から借り入れた資金をウクライナに融資する案に合意し債券市場の需給悪化が懸念されたことや、財政悪化懸念を背景に日本の長期金利が上昇し欧米の債券市場にも影響したことなどが利回りの上昇要因となったものの、米国雇用の悪化懸念などを背景にＦＲＢが利下げを実施し、また追加利下げ期待が続いたことや、フランス首相が財政政策について野党の主張に歩み寄る姿勢を示し、フランスの政治情勢の安定へ期待が高まったこと、米国にて議会の予算成立が遅れ、政府機関の一部閉鎖などの混乱が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国が軍事作戦によりベネズエラ大統領を拘束したことやイランの反政府デモが拡大したことなどから地政学的リスクが意識されたことなどを受けて、各国の10年国債利回りは概して低下しました。３月上旬から期間末にかけては、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけとした原油や天然ガスの価格上昇を受けてインフレ圧力が高まると警戒されたことや、欧米の主要な中央銀行が政策金利の据置きを決定し、またＥＣＢが利上げを検討しているとの見方が広がったことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

（国内短期金利市況）

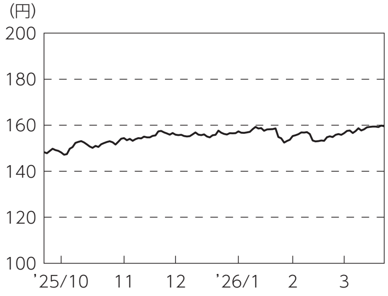
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48％近辺から、2025年12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.73％近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの0.43％近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.77％近辺で期間末を迎えました。

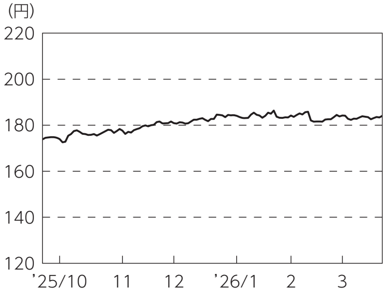
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

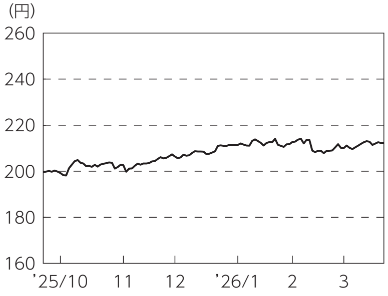
円／アメリカドルの推移



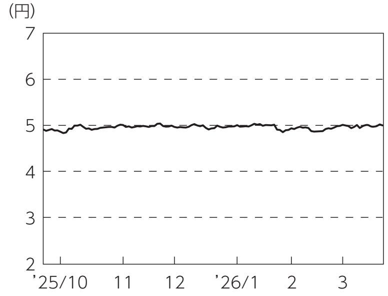
円／ユーロの推移



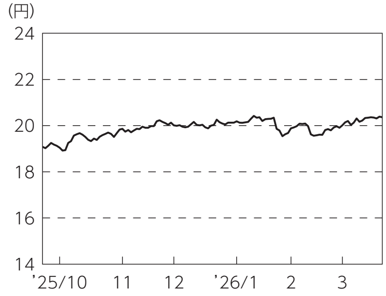
円／イギリスポンドの推移



円／新台湾ドルの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2025年9月23日～2026年3月23日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「グローバル３倍３分法ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（グローバル３倍３分法ファンド（適格機関投資家向け））

主として、株式やＲＥＩＴに投資を行なう４つの受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物取引に係る権利および国債先物取引に係る権利に投資を行なうことで、実質的に日本を含む世界各国の株式、ＲＥＩＴおよび債券に分散投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の３倍相当額となるように投資を行ないました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

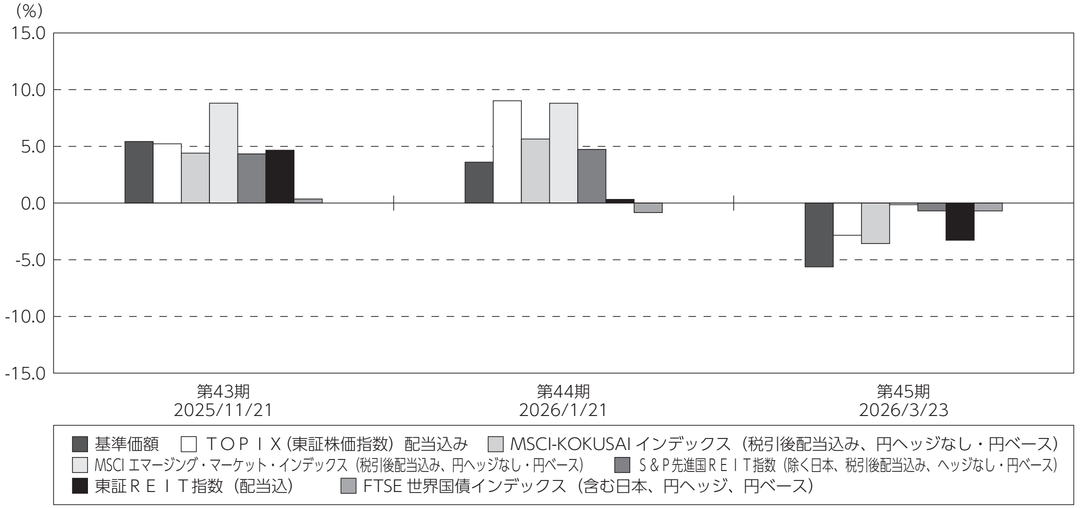
運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年9月23日～2026年3月23日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み、MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）、東証ＲＥＩＴ指数（配当込）およびFTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2025年9月23日～2026年3月23日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第43期 2025年９月23日～ 2025年11月21日	第44期 2025年11月22日～ 2026年１月21日	第45期 2026年１月22日～ 2026年３月23日
当期分配金	112	117	113
（対基準価額比率）	0.992%	1.011%	1.045%
当期の収益	112	117	－
当期の収益以外	－	－	113
翌期繰越分配対象額	1,588	1,872	1,759

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「グローバル３倍３分法ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（グローバル３倍３分法ファンド（適格機関投資家向け））

引き続き、主として、株式やＲＥＩＴに投資を行なう４つの受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物取引に係る権利および国債先物取引に係る権利に投資を行なうことで、実質的に日本を含む世界各国の株式、ＲＥＩＴおよび債券に分散投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の３倍相当額となるように投資を行ないます。各資産への配分については、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

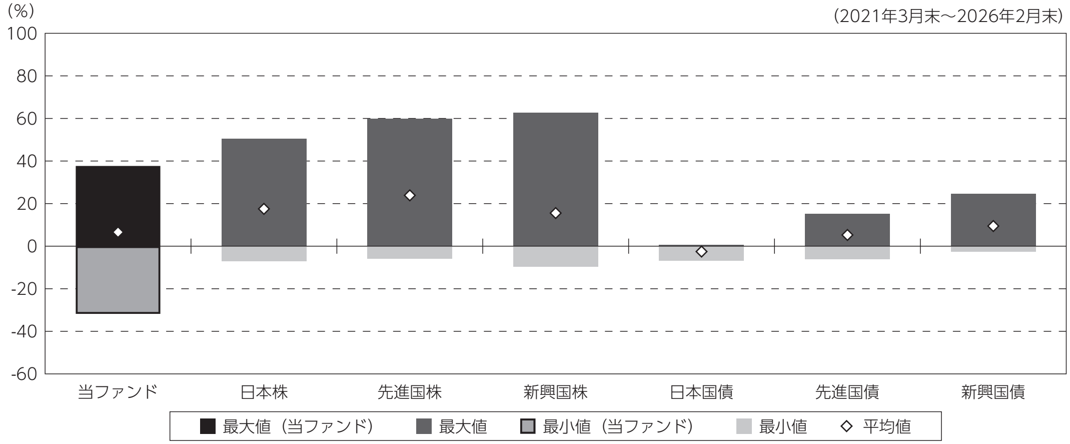
2025年９月23日から2026年３月23日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年10月４日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 投資信託証券の合計組入率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。
分配方針	第１計算期から第２計算期までは収益分配を行ないません。第３計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.7	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 31.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	6.6	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年３月から2026年２月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：TOPIX（東証株価指数）配当込み
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI 国債
先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について
●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）
MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
●Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）
Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）は、スタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシズ エル エル シー社（Ｓ＆Ｐ社）が発表している、日本を除く世界の主要国の不動産投信市場の合成パフォーマンスを表す指数です。
●FTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（含む日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を含む世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

指数について
●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

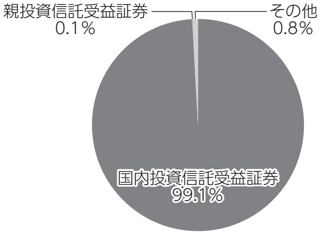
（2026年3月23日現在）

○組入上位ファンド

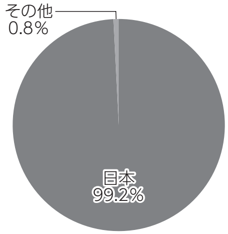
銘柄名	第45期末
	%
グローバル３倍３分法ファンド（適格機関投資家向け）	99.1
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

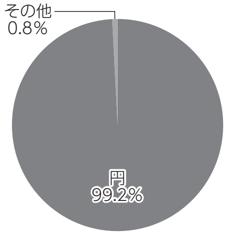
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第43期末	第44期末	第45期末
	2025年11月21日	2026年１月21日	2026年３月23日
純資産総額	56,424,758,362円	55,656,611,181円	50,292,153,013円
受益権総口数	50,492,638,175口	48,562,253,632口	46,990,690,562口
１万口当たり基準価額	11,175円	11,461円	10,703円

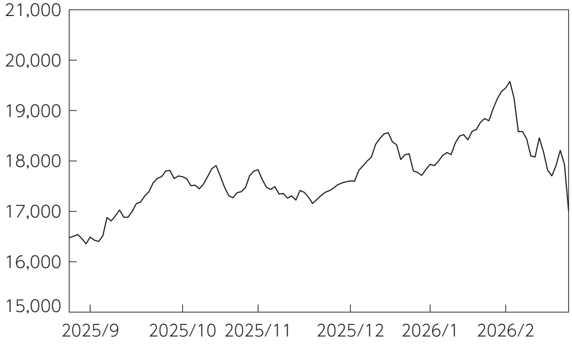
（注）当作成期間（第43期～第45期）中における追加設定元本額は1,701,952,934円、同解約元本額は8,028,554,828円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル３倍３分法ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2025年9月23日～2026年3月23日)



（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

(2025年9月23日～2026年3月23日)

項目	第85期～第90期 金額	第85期～第90期 比率
	円	%
(a) 信託報酬	8	0.044
（投信会社）	(6)	(0.033)
（販売会社）	(－)	(－)
（受託会社）	(2)	(0.011)
(b) 売買委託手数料	4	0.024
（株式）	(0)	(0.001)
（投資信託証券）	(0)	(0.001)
（先物・オプション）	(4)	(0.021)
(c) 有価証券取引税	0	0.002
（株式）	(0)	(0.002)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(d) その他費用	6	0.033
（保管費用）	(3)	(0.017)
（監査費用）	(0)	(0.001)
（印刷費用等）	(2)	(0.010)
（その他）	(1)	(0.005)
合計	18	0.103

作成期間の平均基準価額は、17,831円です。

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2026年3月23日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	長期国債先物	債券先物(買建)	円	日本	43.4
2	BUND10Y	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	42.7
3	AUSTR10Y	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	42.6
4	TNOTE10Y	債券先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	42.4
5	GILT10Y	債券先物(買建)	イギリスポンド	イギリス	41.4
6	ＴＯＰＩＸ先物	株式先物(買建)	円	日本	20.4
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
	組入銘柄数	６銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

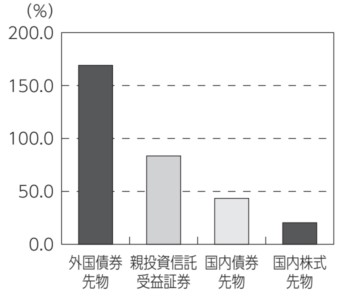
【組入上位ファンド】

(2026年3月23日現在)

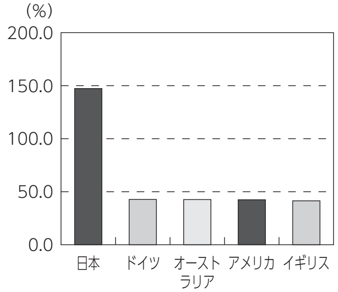
銘　柄　名	第90期末
	%
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド	21.1
日本リートインデックスＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	21.0
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	20.8
海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	20.6
組入銘柄数	4銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

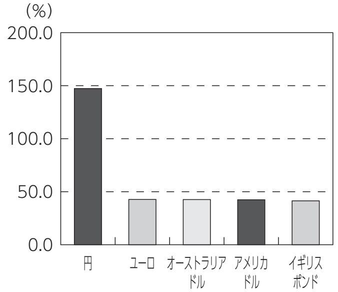
【資産別配分】



【国別配分】



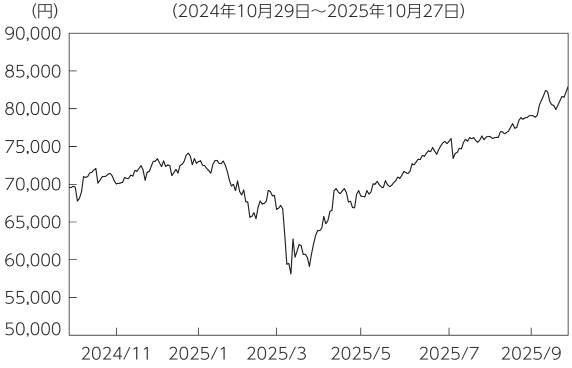
【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

＜ご参考＞ 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2024年10月29日～2025年10月27日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	1	0.002
（株式）	(1)	(0.001)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	1	0.002
（株式）	(1)	(0.002)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(c) その他費用	10	0.014
（保管費用）	(9)	(0.013)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	12	0.018
期中の平均基準価額は、71,364円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

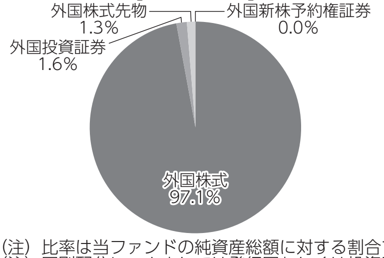
【組入上位10銘柄】

(2025年10月27日現在)

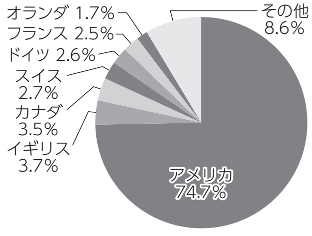
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	5.8
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	5.0
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.7
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカドル	アメリカ	2.7
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	2.0
6	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	2.0
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.9
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.6
9	TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	1.6
10	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	1.1
組入銘柄数		1,142銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

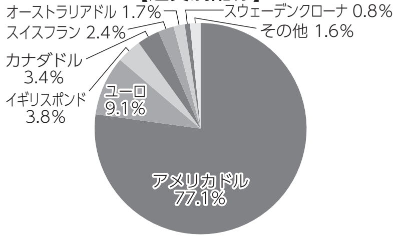
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

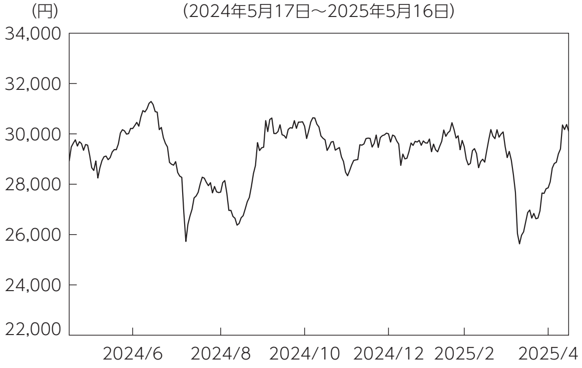


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜ご参考＞ 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】

（2024年5月17日～2025年5月16日）



【１万口当たりの費用明細】

（2024年5月17日～2025年5月16日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	6	0.020
（株式）	(3)	(0.010)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(3)	(0.009)
(b) 有価証券取引税	5	0.017
（株式）	(5)	(0.017)
(c) その他費用	50	0.170
（保管費用）	(30)	(0.101)
（その他）	(20)	(0.069)
合計	61	0.207
期中の平均基準価額は、29,134円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

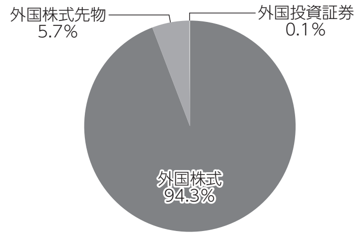
【組入上位10銘柄】

（2025年5月16日現在）

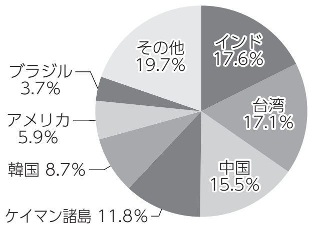
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	9.1
2	MINMSCIE	株式先物（買建）	アメリカドル	アメリカ	5.7
3	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	4.9
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	ケイマン諸島	3.0
5	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	2.2
6	HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	1.4
7	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港ドル	ケイマン諸島	1.2
8	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	1.2
9	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	1.0
10	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	香港ドル	ケイマン諸島	1.0
組入銘柄数		1,090銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

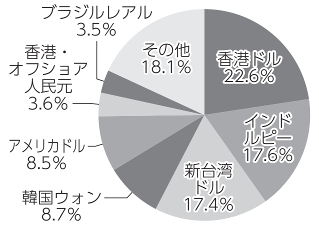
【資産別配分】



【国別配分】



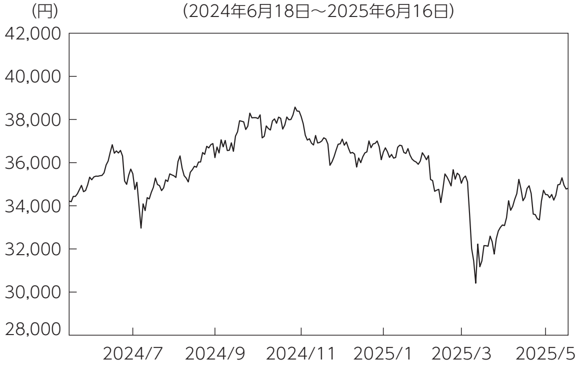
【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<ご参考> 海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2024年6月18日～2025年6月16日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	7	0.020
（投資信託証券）	(7)	(0.020)
(b) 有価証券取引税	1	0.004
（投資信託証券）	(1)	(0.004)
(c) その他費用	22	0.062
（保管費用）	(16)	(0.045)
（その他）	(6)	(0.017)
合計	30	0.086
期中の平均基準価額は、35,864円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

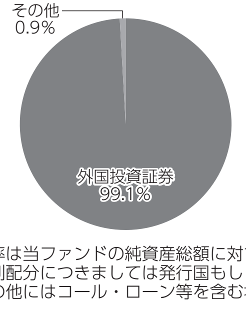
【組入上位10銘柄】

(2025年6月16日現在)

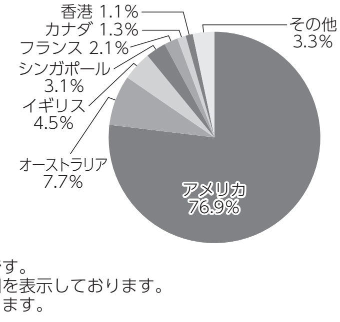
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	6.7
2	WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	6.3
3	EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.9
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.7
5	REALTY INCOME CORP	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.4
6	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.2
7	PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.1
8	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0
9	VICI PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.3
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.1
組入銘柄数		290銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

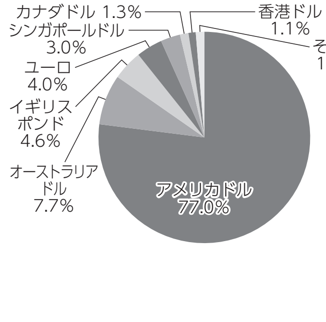
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

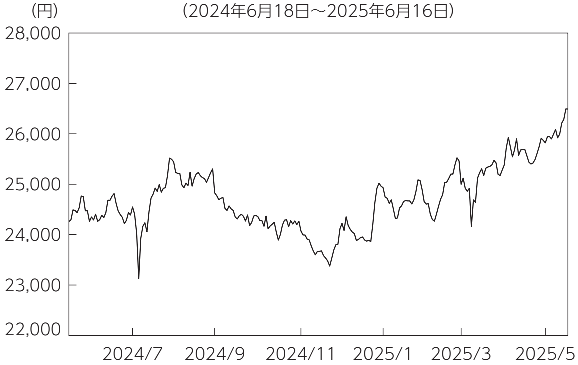


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜ご参考＞ 日本リートインデックスＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2024年6月18日～2025年6月16日)

該当事項はございません。

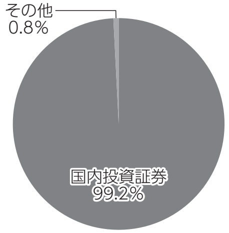
【組入上位10銘柄】

(2025年6月16日現在)

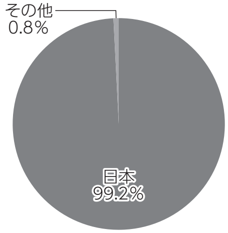
	銘　柄　名	業 種 / 種 別 等	通　貨	国（地域）	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	7.5
2	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	6.0
3	日本都市ファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	5.0
4	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.5
5	ＫＤＸ不動産投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.2
6	ＧＬＰ投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.1
7	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.0
8	オリックス不動産投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.6
9	大和ハウスリート投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.5
10	インヴィンシブル投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.4
	組入銘柄数	57銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

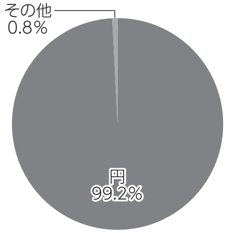
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

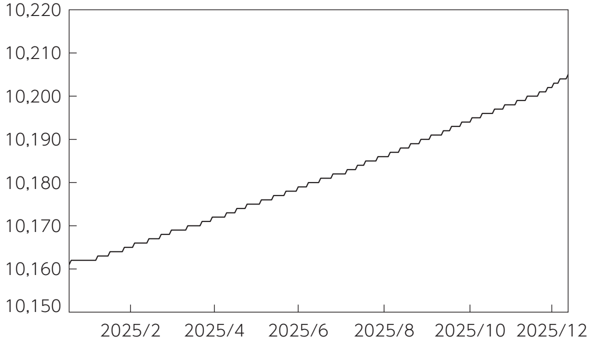


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(円)　(2025年1月16日～2026年1月15日)



【１万口当たりの費用明細】

(2025年1月16日～2026年1月15日)

該当事項はございません。

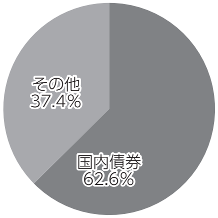
【組入上位10銘柄】

(2026年1月15日現在)

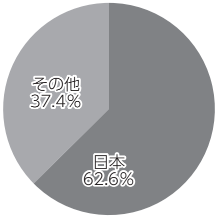
	銘　柄　名	業 種 / 種 別 等	通　貨	国（地域）	比率
					%
1	第457回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	62.6
2	―	―	―	―	―
3	―	―	―	―	―
4	―	―	―	―	―
5	―	―	―	―	―
6	―	―	―	―	―
7	―	―	―	―	―
8	―	―	―	―	―
9	―	―	―	―	―
10	―	―	―	―	―
組入銘柄数		１銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

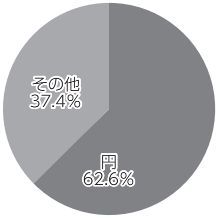
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。